



プレスリリース

厳禁

本報告書の内容は、2005年9月29日17:00（グリニッジ標準時）以前に、新聞、テレビ、ラジオ、電子メディアの各媒体に引用または要約してはならない。
（ニューヨーク13:00、ジュネーブ19:00、デリー22:30、東京9月30日2:00）

UNCTAD/PRESS/PR/2005/033*

2005年9月29日

研究開発拠点としての魅力を増す途上国

国連貿易開発会議（UNCTAD）発行の「2005年世界投資報告書：多国籍企業と研究開発の国際化」¹によると、多国籍企業が国際化させているのは生産活動だけに止まらず、より多くの研究開発事業活動が途上国に移転されつつある。今日公表されたこの報告書は、研究開発活動の国際化は新たな投資や雇用創出に結びつくが、これには国内・国際面両方での適切な政策的対応が必要である、と述べている。

世界の研究開発活動における多国籍企業の役割は極めて大きい。2002年の統計によると、6770億ドルに上る世界の研究開発費の約半分は多国籍企業によるものであり、企業研究開発に限ると、その割合は3分の2以上にも達している。研究開発費が最も大きい多国籍企業、フォード、ファイザー、ダイムラークライスラー、シーメンス、トヨタ自動車、GMの6社は、2003年にそれぞれ50億ドル以上の研究開発支出をしており、この額は多くの国の総研究開発支出額を上まわっている。途上国の中で、研究開発費が50億ドルを上まわったのは、中国、韓国、台湾、ブラジルの4か国だけである。

報告書によると、世界の主要企業はより積極的に研究開発事業活動を海外に進出させている。ドイツの企業は1990年代の10年だけで、それ以前の50年間をあわせた数よりも多くの研究開発施設を海外に設立した。スウェーデンの主要企業の海外における研究開発の割合は、1995年時の22%から2003年には43%に跳ね上がった。世界全体の多国籍企業の海外関連企業による研究開発費は、1993年時の推定300億ドルから2002年には670億ドルまで増加した（図1）。研究開発活動の国際化自体は新しい現象ではないが、以前と変わったのは、研究開発拠点として途上国が選ばれる事が増えていることである。中でも、アジアの途上国は研究開発拠点として多くの多国籍企業を誘致している。米国企業は、2002年に国外研究開発の10%をアジアの途上国で行った（1994年時は3%）。また、研究開発費順で上位に入る世界の企業の半分以上はすでに中国、インド、シンガポールのいずれかの国で研究開発を行っている。

アナン国連事務総長は報告書の前書きで、「企業は、途上国をただ低賃金の労働力だけではなく、成長、技能、さらには新たな技術の供給源とさえ見ている」と語る。

* お問い合わせ: Press Office, +41 22 917 5828, unctadpress@unctad.org, www.unctad.org/press; A. Miroux, +41 22 917 1167, anne.miroux@unctad.org; T. Fredriksson, +41 22 917 2143, torbjorn.fredriksson@unctad.org.

この傾向は加速しつつある。中国での外国企業の研究開発拠点は、10年前にゼロだったのが700に増えた。インドでは、世界の製薬会社が多く臨床研究を行う一方、ゼネラル・エレクトリックは2400名の従業員を雇い、航空機エンジンから耐久消費財、医療機器に至る多様な製品の研究開発を行っている。タイはトヨタの4番目の海外研究開発拠点として選ばれた。また、100以上の多国籍企業がシンガポールに研究施設を設立した。

多国籍企業の途上国での研究開発は、以前では製品・製造過程を改作し現地の条件に合わせることを主目的としていた。しかし現在は、地域または世界市場向けの新たな技術・製品開発を海外の拠点で行う事が増えている。例えば、世界の半導体デザイン市場に占める東南アジア及び東アジア地域のシェアは1990年代半ばには実質ゼロに等しかったが、2002年にはほぼ30%に達している。

多国籍企業が途上国での研究開発事業活動を拡大するのは、競争が激しくなるにつれ技術革新をより低コストで行う必要があるからである、とUNCTADは指摘する。多国籍企業にとって、もっとも魅力のある進出先は、賃金が低く、技術労働力に富む国である。今日、科学者やエンジニアの数が豊富なのは先進国に限られていない。2000/01年には、中国、インド、ロシアの3国の技術系の大学・大学院生は、全世界の総数の3分の1を占めた。

研究開発活動の国際化への傾向は今後も続くであろう、と報告書は予想する。多国籍企業をとりまく環境は、企業に新たな研究開発拠点の模索を促すだろう。また途上国では、地元企業・研究機関などが、多国籍企業が海外に進出させた研究開発活動に関わるにつれて、それぞれの研究開発能力を徐々に高め、多国籍企業を誘致するためのより有利な条件を整えるであろう。

UNCTADのアンケート調査では、回答した多国籍企業の内69%までが、海外で行う研究開発事業活動の割合は増えるだろうと予測した。逆に減少すると予測したのは僅かに2%であった。将来進出する可能性のある研究開発拠点としては、最も多くの回答企業が中国を挙げ、次いで、米国、インドの順で挙げられた(図2)。その他の途上国で、回答企業が研究開発事業活動を進出させる可能性があるのは、韓国、シンガポール、台湾、タイ、ベトナムであった。研究開発事業活動をラテンアメリカやアフリカに進出させる計画のある回答企業はほとんど無かった。独立国家共同体(CIS)諸国の中では、ロシアを挙げる回答企業が最も多く、他国を大きく引き離れた。

研究開発関連の直接投資は、受入国の技術力を高めるのに貢献する、と報告書は指摘する。しかし、そういった好影響は自然には生じない。研究開発関連の直接投資を誘致しようとする国々間の競争は激しく、実際にほとんどの国はそういった海外直接投資の受入国となっていない。途上国が外国企業の研究開発活動を誘致しその恩恵を受けられるかどうかは、それぞれの国の技術能力による。そして国の技術能力は、国の人的資源、制度、そして地元企業の能力にかかっている。

UNCTADの技術革新能力指数(Innovation Capability Index)は、途上国の技術力に大きな格差がある事を示している。この格差を解消すること自体も経済開発目標の一つだが、そうする事は、研究開発の国際化による恩恵をより多くの国に及ぼせるために不可欠である、と報告書は主張する。

一貫した政策が重要

研究開発拠点として頭角を現しつつあるいくつかの途上国の例から、政策に関して教訓を得る事ができる。報告書によると、積極的かつ首尾一貫した政府の関与が重要であり、特に技術革新、教育、投資政策の分野ではその事が言える。成功を収めている国々は、長期的戦略の一環

として、海外から技術、技能、資本を呼び込む努力をし、また人的資源の育成に投資をしてきた。さらに、サイエンスパーク、公立研究開発機関、企業のインキュベータなどを設立する一方、知的財産保護の法体系の整備をした事なども挙げられる。

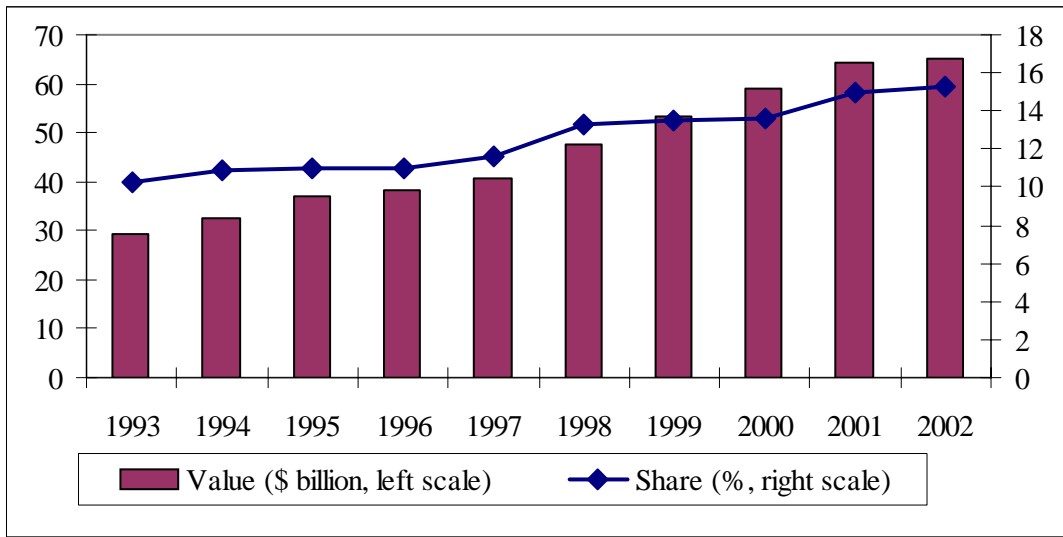
技術能力が未発達途上国に多国籍企業が研究開発事業活動を進出させる事は、ただちには望めない、と報告書は警告する。これらの国々はいかに技術能力を高める事ができるかを考慮せねばならない。それは難題であり、特に人材育成に関しては、現地の教育施設への投資や先進国による途上国出身の留学生受け入れといった形で、国際社会からの援助が必要とされるかもしれない。

「世界投資報告書」および報告書内の統計はそれぞれ www.unctad.org/wir、www.unctad.org/fdistatistics で、海外直接投資および多国籍企業に関する UNCTAD の主な出版物一式—UNCTAD/UNCTC デジタルライブラリー—は <http://www.unctc.unctad.org> でご覧いただけます。

¹ 「2005 年世界投資報告書：多国籍企業と研究開発の国際化」（CD-ROM 付き）は、US\$75(開発途上国では特別価格の US\$30)で以下販売事務所より入手可能です。同報告か CD-ROM のどちらかを購入、或いは大量部数の見積もりを希望する場合は以下販売事務所にお問い合わせください。ヨーロッパ、アフリカ、西アジア：United Nations Publication/Sales Section, Palais des Nations, CH-1211 Geneva 10, Switzerland, fax: +41 22 917 0027, e-mail: unpubli@un.org ; アメリカ、東アジア：United Nations Publications, Two UN Plaza, DC2-853, New York, NY 10017, USA, tel: +1 212 963 8302 or +1 800 253 9646, fax: +1 212 963 3489, e-mail: publications@un.org . Internet: <http://www.un.org/publications>.

図 1. 海外関連企業の研究開発費、その民間研究開発費に占める割合、1993-2002 (30 カ国のデータに基づく)

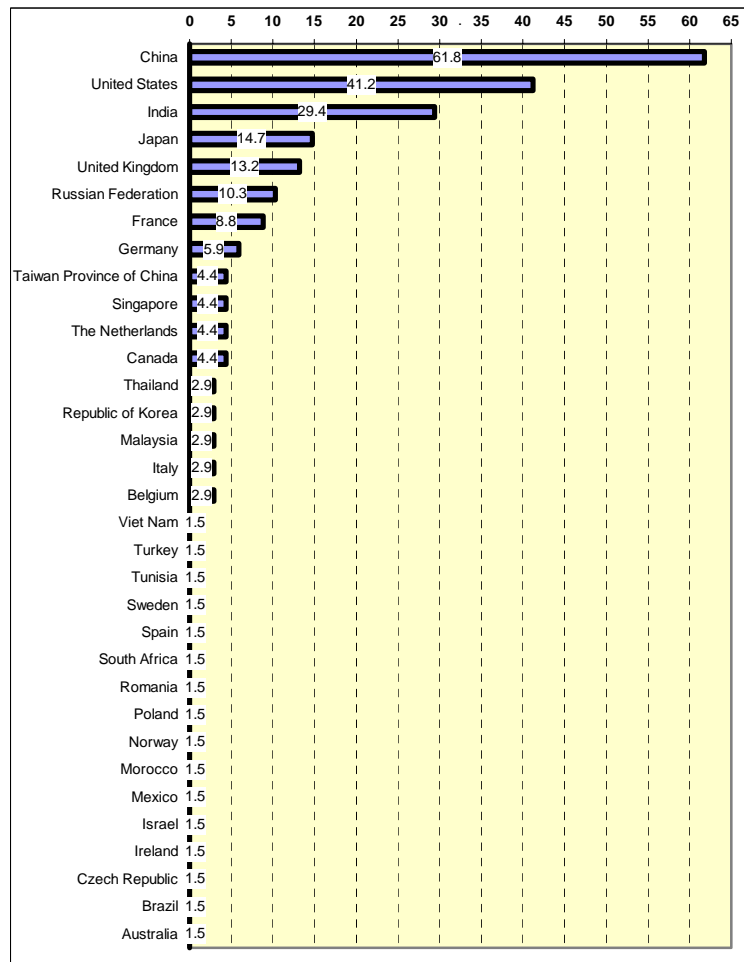
(単位 : 10 億ドルとパーセント)



Source: UNCTAD, World Investment Report 2005.

図 2. 将来最も好まれる研究開発拠点、2005-2009

(回答企業の割合)



Source: UNCTAD, World Investment Report 2005.